

職員手当を見直し 処遇の改善を

緑水クラブ 佐藤 敦

一 職員の採用と処遇について

問 平成20年度の採用試験から年齢要件を拡大したが、どのような人材確保の成果があったのか。

答 豊富な経験や有能な資格のある人材を採用することができ、そのノウハウが行政サービスの向上につながっている。

要望 年齢要件の拡大は評価するが、適材適所に経験や資格を生かせるよう配置してほしい。

問 公務での個人の携帯電話の使用

処遇の改善を

用に対する手当や幹部職員の関係団体との交際費を公費で支給すべきと思うがどうか。

答 携帯電話の使用は円滑な公務遂行に当たり必要と認識しているが、職員にアンケート調査を行い検討したい。また、交際費も合わせて公費としての支給が適正かどうか検討・研究していきたい。

二 まちづくりについて

問 まちづくり条例において環境創出行為を行う事業者に対して事前協議確認通知書を交付し、駐車

副市長2人制に異議あり

民政会 古木 勝久

一 トップマネジメントについて

問 平成20年4月から副市長を2人制とした。埼玉県や千葉県では本市をはるかに超える人口規模の自治体でも1人制が多い。2倍近い人口の埼玉県所沢市でも副市長は1人制である。経済状況などが悪化している中、雇用状況も悪く税収面も厳しくなっている。危機感が希薄になつていると思うが、このまま2人制を続けていくのか。

答 定数条例に基づいて2人制を採用しており、さまざまな効果が得られている。地域主権の進展を考慮し、今後も強力なトップマネジメントが必要と考えるため、継続していく。

二 総合的エネルギー施策としてのPPS(特定規模電気事業者)の導入について

問 電気電話公社の民営化により、固定電話や携帯電話で複数の電話番号が設立された。PPSはその

少子化対策の一環として 婚活支援事業の位置付けを急げ

新政クラブ 風間 正子

一 婚活支援について

問 平成23年に内閣府が調査した結婚・家族形成に関する調査によると、8割以上が結婚を望んでいるが、なかなかできない状況であり、少子化による将来の地域全般の活力低下やコミュニティ存続の危機となっている。本市では、観光協会などの関係機関と連携し、観光振興を兼ねた婚活事業の検討を始めているが、進ちよく状況はどのようか。

答 秦野市・平塚市・伊勢原市・大磯町・二宮町の三市二町の観光協会で組織される丹沢湘南観光連携会議が広域での婚活ツアーを企画し、民間の旅行会社が参加者を募集する検討を始めている。今後、民間の旅行会社と連携しながら、観光振興を兼ねた婚活事業の実現に向けた支援をしていきたい。

要望 未婚化や晩婚化はもはや個人だけの問題ではないため、行政が支援して解消できるよう婚活支援の担当部署を設置してほしい。

場や緑地帯を整備するなどの協定を締結しているが、完了後の状況は把握しているのか。

答 検査時と同じ状況が保たれているかについては、追跡調査をする体制はできていない。

要望 まちづくり条例では検査済証の交付で完了となるが、完了後も事業者と調整を図り、状況を把握する必要がある。現状を把握し時代に合った条例の見直しを検討してほしい。



電力版であり、平成11年に電力自由化と規制緩和が行われ、より安価な電力供給が可能にし、さらに17年には契約電力が引き下げられ多くの事業所や公共施設への導入が可能にした。本市の公共施設もPPSを導入し電気代を節約すべきと考えるがどうか。

答 安定的な供給が可能で、かつ電気代が削減されるのであれば、PPSの導入はメリットが大きいと考える。引き続き、先進事例を調査し、研究・検討をしていきたい。

二 高齢者等の買い物弱者対策について

問 核家族化が進み、独り暮らし世帯や高齢者世帯が増加しているが、買い物弱者に対する取り組みはどのようか。

答 移動販売などによる出張販売だけでなく、地域の高齢者を地域で見守り、地域の方が負担に感じることなく支えあうような新たなネットワーキングを検討していきたい。



貴重な財産である宮永画伯の作品と 浮世絵の有効活用を図れ

緑水クラブ 込山 弘行

一 美術資産の活用等について

問 本市は、市民からの寄贈や取得した貴重な美術資産を多く所有しているが、①宮永画伯の多くの作品は、美術界にとっても貴重な資料であり財産であるとともに評価も高い。宮永作品には集客力があるにもかかわらず、市民に理解が得られないのは有効活用されていないことが要因と考えるがどうか。

答 ①平成13年に美術館を開館し、作品などを紹介するとともにギャラリーコンサートや子ども向け創作活動講座の開催、学校などへの社会見学を呼び掛けるなど鑑賞する機会を提供に努めている。今後、展示や事業内容を工夫・改善し十分な活用を努めたい。②展示会は開催しているが、市民の理解を深めるためにも活用方法を検討したい。③宮永作品は平成13年、浮世絵は10年に鑑定しており、歴史的・文化的に価値があることを展示会などでも周知している。

問 これらの作品の展示や調査・研究を行うには専門の学芸員が必要と考えるがどうか。

答 展示の内容や来館者に関心を持つってもらうためにも専門的な知識の活用を検討したい。

要望 企画展示にはテーマを決め作品の有効活用を努めてほしい。

二 TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加等について

問 本市議会はTPP交渉参加に反対する意見書を国に提出した。交渉参加の協議を開始する内閣の方針を撤回させることが重要と思うが、市長の考えはどうか。

答 拙速に行うと、全国の農地崩壊が進み農業経営が成り立たなくなる。農政の根幹を揺るがす問題であり政府は国民の理解が得られる施策をしっかりと取るべきである。

二 本庁舎施設の活用等について

問 現在利用していない本庁舎最上階の塔屋を職員のメンタル面から休息の場として利用できないか。

答 休憩場所になれば、丹沢や富士山が眺望でき、職員の癒やしの空間になる。プライバシーの面からも近隣住民と相談し検討したい。

三 放射能汚染対策等について



休憩の場として塔屋の利用を

お年寄りの方に かなちゃん手形の無料配布を

無所属 折口 隆二郎

一 高齢者福祉サービスの拡充について

問 昨今、急増している高齢者ドライバーによる交通事故を少しでも減少させるため、神奈中・神奈交各社の路線バスで、1回の乗車が100円で利用できるかなちゃん手形を、自動車運転免許証を返納した希望者に無料配布してはどうか。

答 限られた一部の高齢者に無料配布することは行政サービスの公平性に反すると考える。また、全員の無料配布は多額な経費がかかり、現状では非常に難しい。

二 危機管理対策について

問 東日本大震災の際、公衆電話に長い列ができた。災害時における市民の通信手段確保のために公衆電話を増設すべきと思うがどうか。

答 災害時において公衆電話の有効性は認識しているが、大規模災害が発生した場合、駅などは臨時電話とパラボラアンテナを通信業者が配置し、広域避難所にはすでに電話回線が引き込まれており、臨時電話を開通することで通信手段が確保できると考えている。

三 自転車専用道路の設置等について

要望 自転車による交通事故が増加する中、専用道路の設置や保険への加入促進を図るとともに、将来的には水無川沿いに市役所前から風のつり橋までのサイクリングロードを設置してほしい。

35人学級や地域の変化を注視し 教育環境の改善充実を図れ

民政会 神倉 寛明

一 下水道汚泥について

問 財源が効率的・効果的に配分されているかを注視することは議会の役割として重要である。平成21年第4回定例会で、下水道汚泥運搬業務の契約について随意契約を一般競争入札にあらためるべきであると提言したが、①契約方法をどう検討したのか。②原子力発電所の事故後、汚泥から放射性物質が検出されたがその後はどうか。

答 ①一般競争入札の方針を固めた。②一般競争入札の方針を固めた。③放射性物質の混入により一時見合わせているが、早期に一般競争入札を行う予定である。④平成23年5月上旬にセシウムが約100ベクレル検出されたが、低下傾向にあり10月からは検出されていない。

二 35人学級による学級規模の変動について

問 小学校1年生が35人学級とな



学習環境の整備を

り、平成24年度は2年生まで拡大される。さらに地区によっては開校によりかなりの児童・生徒数の増加が予想される。①学級数が増加し、教室が不足する学校への対応はどのようか。②南小学校の通学区域内に大型の宅地が造成されることを把握しているか。

答 ①学習環境の整備は教育委員会の責務である。学校と連携し対応したい。②把握していない。要望 変化する環境の把握とともに南小学校については、旧校舎4教室の普通教室への変更、プレハブ校舎の建設などを考えてほしい。